

No.84

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
(0742)34-4734

議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



秋空のもと 力を合わせて綱引き (左京小学校)

9月定例会

奈良の改新、愛し愛される奈良をめざして 藤原市長が所信を表明

本市議会は、平成17年9月定例会を9月13日から10月3日までの21日間の会期で開きました。この定例会の招集あいさつで、去る7月31日の市長選で初当選を果たした藤原市長が「奈良の改新、愛し愛される奈良をめざして」を基本理念とする所信を表明しました。また、この定例会には平成16年度奈良市歳入歳出決算の認定についてなど報告7件、17年度一般会計や5特別会計の補正予算、奈良市地域振興基金条例の制定など議案81件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

経常収支比率93・3% 財政硬直化すすむ

平成16年度奈良市歳入歳出決算、奈良市3公営企業会計決算及び旧月ヶ瀬村、都祁村の歳入歳出決算の認定については、15人の委員で構成する決算特別委員会に審査を付託しました(審査概要は4面に掲載)。一般会計、特別会計決算における財政状態は、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が93・3%で対前年度比3・6ポイント、公債費比率は16・8%で対前年度比0・7ポイント悪化、硬直化が進んでいるといえます。

市長招集あいさつ(要旨)

平成17年8月1日就任以来、日を追うごとに職責の重さを実感するとともに、奈良市の持つ使命の大きさをひしひしと感じている。

市長就任に当たり、まず「市政の停滞」を打破し、市民の皆様にも市政の遂行に参画いただき、議員の方々とも市政の両輪として緊張感のある議論を交わす中で、市の将来像を見据えた政策を決定していくという、本来あるべき市政運営を進めていきたい。市政運営に当たって「奈良の改新、愛し愛される奈良をめざして」を基本理念に、5項目の具体策「クリーン市政の実行」、「市民参画の推進」、「安全で安心な夢のある街づくり」、「奈良ブランドの発信」、「市行政の質的転換」を掲げ、未来に向けた新しい奈良市の歴史をつくり上げていくため、職員一丸となり「創意と気概」をもって市政遂行に全力を尽くしていきたい。

併答と質問

本会議

藤原市長の政治姿勢に

各会派が代表質問

9月16日、20日、21日の本会議では、17人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では所信を表明した藤原新市長に対し、今後の政治姿勢や市政運営の基

政治姿勢

創政会

行革大綱へどう反映 アクション・奈良マニフェスト

問 市長は「アクション・奈良マニフェスト」の中で、行政の健全化を図っていく。

財政改革の断行を公約として掲げたが、現在見直し作業を進めていると聞く奈良市行財政改革大綱に、どのように反映させようとしているのか。

問 地域の子どもたちは地域で守るといった市民の意識の高まりを感じているが、市が取り組んでいる地域安全パトロールについて、どのような効果があるのか。

地域安全パトロールの効用は

教育

子どもも安全対策 今後の取り組みは

問 過日、金を出さないと子どもに危害を加えるとの脅迫文が市内のトイレに置かれていた事件が発生した。子どもの安全対策について一層の強化対策が必要と考えるが、今後の取り組みは。

答 少年指導センターが一括して不審者情報の配信を行っている「なら子どもサポーターネット」の加入者拡大を図るとともに、各学校から直接情報を配信できるよう、システムの改善を図っていく。

また、市の公用車に青色回転灯を装着し、パトロールをする計画を検討している。

さらに、学校・家庭・地域・関係機関が共に取り組むための研修の機会を提供する等、地域における安全対策の一層の充実に向けた取り組み

ているという存在感や安心感を与えるとともに、安全について市民の意識の高揚を図る効果があると考えている。また、協働作業としての地域安全パトロールは欠かせない取り組みと認識をしておりますので、今後も、より一層の協力を求めています。

公明党奈良市議会議員団

を実施していきたい。

市民生活

患者の安全確保 市立病院の取り組みは

問 医療現場ではスタッフの不注意が患者の安全を損ね、医療上望ましくない事態を引き起こし最悪の結果にもつながりやすい。日ごろから

医療従事者には患者の安全の確保に対する最善の配慮と努力が求められるが、市立奈良病院での取り組みは。

答 安全確保の取り組みとして、医療安全管理委員会及び医療安全管理室を設置し、マニュアルの作成、インシデント・アクシデント事例の評価・分析、マニュアルの定期的な見直し、研修会等を実施、医療安全管理の強化充実を図っている。

検討委員会からの提言 今後の取り組みは

問 平成16年度に奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会が設置され、検討の結果、近く指針をまとめ提言が出されるものと聞いているが、提言を受けた後の取り組みは。

意見書 今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は次のとおりです。
▽アスベスト対策を求める意見書
▽自治体病院の医師確保対策を求める意見書
▽道路の整備・管理に関する意見書



楽しく英会話のお勉強 (田原小学校)

小学校での英語教育の充実

問 国際文化観光都市・奈良として、子どもたちが語学を習得し、全世界に貢献できる人材の育成を目指すべきであるが、小学校での英語教育をどのように充実させるのか。

答 各学校では総合的な学習の時間に外国語に触れ、外国の生活や文化に慣れ親しむ等の体験的な学習を行っていることになっていて、平

いじめ・不登校の解決 具体的施策は

問 奈良市教育改革3つのアクションでは、不登校、児童虐待、青少年の犯罪等青少年の抱える問題点の解決策を心の教育に求めているが、児童を取りまく外部環境の問題も取り上げられるべきである。心の教育以外にどのような具体策が考えられるか。

答 いじめ・不登校の解決には、学級集団としての質の高い仲間づくりが必要であり、教職員の指導力向上は不可欠である。研修講座を充実させ、指導力のさらなる向上を図り、また、教職員が連携しチームを組み、児童・生徒の実態に応じた指導が行われるよう、指導体制の強化に努めたい。

地域振興基金の充当事業と地域の交流について

政友会

問 市民の連帯強化又は地域振興等に要する経費の財源に充てるため設置される地域

振興基金から生じる収益は、都祁・月ヶ瀬地域の地域振興に充当されると考えるが、具

体的にどのような事業を行うのか。また、各地域住民相互の交流事業の実施についてどのように考えているのか。

また、両地域には特色のある自然環境や施設が存在しており、それらを市民全体が共有する観点からも、各地域の交流を盛んにしたいと考えている。交流事業に地域振興基金の財源を充当することも可能である。

また、両地域には特色のある自然環境や施設が存在しており、それらを市民全体が共有する観点からも、各地域の交流を盛んにしたいと考えている。交流事業に地域振興基金の財源を充当することも可能である。

商工

大型店の出店に関する考え方は

問 大型商業施設の出店に伴い小売業者の経営は圧迫されているが、市における大型商業施設の現状と、今後の大

型店出店に対する考え方は。
答 個人消費の低迷や大型商業施設の出店の影響により、商店街は大変厳しい状況にあると認識しており、中小企業振興補助金交付要綱に基づき商店街等が行う事業に対し助成を行い、商業の活性化を図っている。また、大型店の出店に対して一定の制限は必要であり、何らかの手段を講じなければと考えている。

都市整備

奈良跨線橋落橋工事に伴う迂回路対策は

市民クラブ

問 JR奈良駅付近連続立体交差事業で、平成17年10月13日から奈良跨(一)線橋が落橋工事に入ると聞いている。この場所には市立春日中学校があり、周辺道路は済美・済美南・大安寺の各小学校の通学路となっているが、落橋工事に伴う迂(う)回路対策は。
答 対策の一環として、都市計画道路六条奈良阪線の整備が急務であり、JR桜井線との交差点を踏切として整備

問 JR奈良駅付近連続立体交差事業で、平成17年10月13日から奈良跨(一)線橋が落橋工事に入ると聞いている。この場所には市立春日中学校があり、周辺道路は済美・済美南・大安寺の各小学校の通学路となっているが、落橋工事に伴う迂(う)回路対策は。
答 対策の一環として、都市計画道路六条奈良阪線の整備が急務であり、JR桜井線との交差点を踏切として整備



落橋工事が行われる奈良跨線橋 (大森町)

土地開発公社の健全化と今後の活用は

問 土地開発公社の経営健全化について、現在の状況は。また、都市計画道路事業や道路改良事業等を積極的に進めていくには、公社での先行取得業務はぜひとも必要と考

答 総務省から示された土地開発公社経営健全化対策制度の活用を図るため、公社保有土地の活用方針の確定並びに買い戻し計画の策定作業を進めている。この制度の活用により、大きな負債を解消し、公社の経営健全化を図ってきたいと考えている。また、新規の土地取得が必

福祉

発達障がい児支援にみどり園の拡充は

問 知的障がい、学習障がい、注意欠陥・多動性障がい、高機能自閉症などの障がい児

には、早期からの専門的な療育や発達支援が必要となっているが、現在の支援体制では不十分との認識は持っているか。また、「みどり園」のような療育施設を拡充する必要はあると思うか。
答 社会構造の複雑化により生じている学習障がい、発達障がい、高機能自閉症等の障がいを持つ児童に対し、現行制度での対応は、非常に困難になってきている。今後は子どもたちの障がいの状況に合わせ、みどり園での実施可能な療育訓練の充実に努めていきたい。

今後も適切な予算措置を公立保育所の運営に

問 国における三位一体の改革で、これまで運営負担金として取り扱われてきた公立保育所の運営費が一般財源化され、公立保育所が存続されるかどうかは、自治体の首長の姿勢によることになる。市

の公立保育所の運営費を従来どおり位置づけていただきたく、その考えは。
答 公立保育所運営費負担金は、平成16年度から一般財源化され、その財源措置については税源移譲や地方交付税で措置されているとしている。今後も財源の変更に変わらなず、保育事業が後退することのないよう適切な予算措置を行っていききたい。

月ヶ瀬温泉

高齢者等の減額制度は

問 合併により市の所有となった都祁温泉フィットネスバードには高齢者の減額制度はあるが、月ヶ瀬温泉にはない。より多くの高齢者や障がい者の方々が温泉施設を利用

環境

工場清美環境移転の年次的計画は

会翔政

問 市長は当選後初の定例記者会見で、環境清美工場について、「基本姿勢は移転で

できるよう、月ヶ瀬温泉の減額制度が必要と考えるが。
答 高齢者等の健康増進や地域の活性化等から、減額制度の必要性があるのではないかと考えている。制度全体の仕組みや今後の収入状況を精査し、地域の特性も考慮しながら、前向きに検討していきたい。

介護保険制度改正に伴う低所得者への支援は

問 介護保険制度の改正で介護療養型医療施設等の居住費、食費が自己負担化されるが、入所を続けられない人や新たに入所できない人に対する支援をどうするのか。
答 低所得者の入所については、負担限度額が設けられ

あり、実現のために具体的な検討を行う。」と表明されたが、移転までの年次的計画は。
答 地元住民の長年の移転要望や公害調停を申請されるに至った経緯、現工場の耐用年数等を考慮した場合、移転を考えるのが至当との判断をし、移転を基本姿勢とした表明を行った。年次計画は、平成17年度末までに、「ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会」を設置し、用地については5年を目標に確定したい。用地確定後は、地元地域と建設に伴う諸問題について調整、整理をし、速やかに建設工事に着手していきたい。

学童保育の時間延長 具体的な方策は

日本共産党奈良市会議員団

問 親の就労形態や子どもの安全を考えると、学童保育の時間延長は必要な課題である。保護者がお金を出し合いに重要な課題であり市民への約束でもある。
答 保護者から開所時間の延長を強く求められており、マニフェストでも示したように重要な課題であり市民への約束でもある。
本事業の実施状況、児童の放課後の状態などを総合的に勘案し、早期に時間延長の実現に取り組んでいきたい。



時間延長の実施が待たれる市バンビーホーム

決算特別委員会の審査概要

委員会は、9月21日、26日、27日、28日及び29日の5日間開き、付託された旧月ヶ瀬村及び都祁村を含む平成16年度の一般会計決算、11特別会計決算(旧2村は5特別会計)、3公営企業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

一般・特別会計

臨時財政対策債

問 平成16年度の決算をどう見るか。

答 一般会計において約8億3000万円の黒字決算となっているが、経常収支比率も前年度に比べて約3%悪化しており、弾力性がなくなっている。国の三位一体の改革の中で、臨時財政対策債が約17億円減っていることが大きな影響として出ている。

市債

問 市債の借り入れ先と金利負担については。

答 借り入れ先は、財政融資、郵政公社、公営企業金融公庫、市中銀行ほかで、金利設定は、財政融資、郵政公社、公営企業金融公庫は、毎月財務省等が決める利率で借りて

決算特別委員

- 委員長 金野 秀一
- 副委員長 幾田 邦夫
- 天野 秀治 植村 佳史
- 東久保耕也 山中 益敏
- 藤本 孝幸 三浦 教次
- 北 良晃 高杉美根子
- 西本 守直 上原 雋
- 原田 栄子 和田 晴夫
- 大谷 督

農産物直売所

問 市の農産物直売所の現状と今後の設置については。

答 農業協同組合系統が関係するものが7カ所、農家集団によるものが7カ所あり、地域別では、合併前の奈良市



地元の農産物を直売しているふれあい市場(月ヶ瀬)

では8カ所、月ヶ瀬地域で4カ所、都祁地域で2カ所と把握している。

今後の設置については、県、農協、生産農家、消費者、既設直売所の関係者等と連携をとりながら市の農業振興に適した直売所の設置を計画していきたい。

人事評価

問 能力主義による登用制度への転換など人事評価の見直しについては。

答 人事評価の見直しは、人事院や近隣の都道府県、市町村でも行われてきている。自己申告制による仕事の選択やいろいろな人から見た人事評価のあり方もよいと考える。

北老春の家

問 北老春の家の駐車だけが有料になっていることは。

答 北部会館の2階にあり、複合施設としての性格上、会館内にある他の施設の利用者との整合性から無料化することは困難で、開設当初からできるだけ公共交通機関の利用を啓発している。

老春手帳優遇措置事業

問 老春手帳優遇措置事業の利用状況は。

答 平成16年度末現在、奈良市における満70歳以上の高齢者4万7815人のうち、老春手帳の交付を受けた人数は4万5424人であった。

また、平成17年8月末現在、都祁地域では満70歳以上の高齢者1189人のうち1177人、月ヶ瀬地域においては520人のうち512人が交付を受けている。

三条通り拡幅事業と保健所

問 三条通り拡幅事業の進捗と保健所の建設は。

答 現在、中央公民館から約167メートルの区間で事業を行っている。西に延びる区間についても、できるだけ早期に事業認可をとり、進めていきたい。

とも調整をして、地元に対し早急に説明できるようにしていきたい。

既存事業の仕分け

問 行政評価システムを、既存事業の仕分けにどのように利用できるのか。

答 事務事業評価の中で、NPOや民間事業者が実施主体となるものが制度上可能かどうか、部分委託・全部委託などの実施の可能性、委託方法も検討しており、各種事業の仕分けに利用できる。

生涯学習センター

問 生涯学習センターの団体系交流室の利用状況と使用方法は。

答 県立図書館の自習室がなく、学生・生徒の利用が多くなってきた。平成17年度から午前、午後、夜の三分に区切った使用申請による利用を実施してきたが、利用状況も検討した結果、10月1日から従来どおりにする。

図書館

問 図書館機能の充実を図る取り組みは。

答 サービスの拡充・強化に向けて目録データベース、蔵書等の資源を情報通信ネットワークの構築により共有化していくなど、ハード・ソフト両面での調査・研究を推進していきたい。

水道事業会計

水道水源保護指導要綱

問 奈良市水道水源保護指導要綱の条例化は。

答 平成4年4月の施行に際し、要綱とした方が実質的な効果が上がると判断した。また、11年4月に施行された奈良市環境基本条例には、事業者に対し、必要な指導・助言を行うことや、必要な規制の措置を講じることができると規定されていることから、本要綱の位置づけがさらに明確になったと考える。

宅地造成事業費特別会計

保有土地

問 中ノ川で保有している土地について、火葬場・斎

主な議決結果

9月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◆奈良市地域振興基金条例の制定 合併後の市民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てるため「奈良市地域振興基金」を設置	可決
◆固定資産評価員の選任 米田通男氏の選任	同意
◆人権擁護委員の候補者の推薦 秋吉美由紀氏、河村允子氏、西塔京子氏、櫻井寛明氏、武野美知子氏、玉置敦子氏、野田 樹氏、松本倫子氏の推薦	同意

場・墓地公園等の施設を持つたメモリアルパークなど、採算性のある活用をしては。

病院事業会計

問 小児救急の診療時間の空白の解消と24時間365日小児救急実現の問題点は。

答 基本的には小児科病院の輪番制に参加して関係機関と調整を図りながら、診療時間の空白時間帯を少しでもなくすよう努力していきたい。